

【提言概要】「西から実現。生みやすい・育てやすい企業 ～経営者は、当事者視点を持ちトップダウンで『実現』を～」

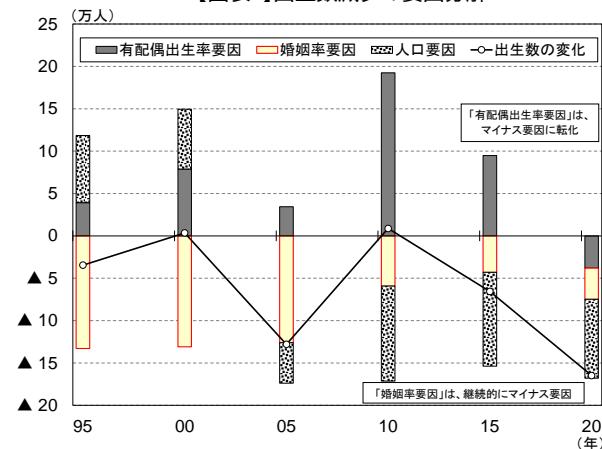
1.はじめに

- ▶ 少子化問題において企業が与える影響は大きく、企業の役割は重要。そこで、本提言では、少子化問題に関し、主に企業に対して提言を実施。

2.少子化の要因

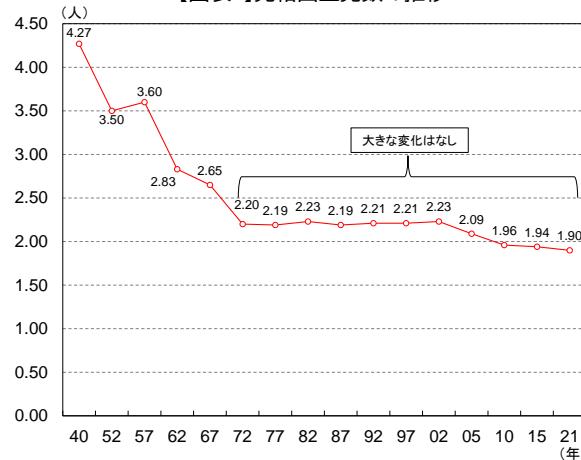
- ▶ 出生数減少において、長年、かつ継続的な要因は「婚姻率の低下」。完結出生児数は、1972年以降、約2人と大きくは変わっておらず、日本の出生数減少の大きな要因の一つである。
- ▶ 一方、完結出生児数は1970年代以降、2.2人程度で推移してきたが、2002年以降、減少基調にある。以上より、根本的な要因である「婚姻率の低下」への対応と、人口減少を加速させている要因の「有配偶出生率」への対応を同時に進める必要がある。

【図表1】出生数減少の要因分解



(資料)内閣府「年次経済財政報告」より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【図表2】完結出生児数の推移



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3.想定される方策

- ▶ 少子化問題に「起死回生のホームラン」はなく、様々なケースに応じた方策を展開していく必要がある。結婚や出産・育児の阻害要因を低減させる企業の取り組みでは、次の内容が想定される。

(1)全体的な方策(有配偶出生率・婚姻率 双方)

①経済的理由に対して

- ▶ 賃上げ(正規雇用者のベア・賞与や、非正規雇用者の同一労働同一賃金等を通じた待遇改善)
- ▶ 福利厚生の実質化(家賃補助等)

(2)有配偶出生率の低下への方策

①出産・育児の心理的・肉体的負担に対して

- ▶ 産休・育休に関する職場や社会における理解の醸成(休暇取得者を支えるメンバーへの手当支給や、復職サポート制度の実質化等)
- ▶ 男性育休の普及(数日間だけの期間ではなく中長期的に取得できる体制を整備)
- ▶ 働きながら育児できる環境の整備(フレックス勤務制度や在宅勤務制度の活用、残業時間の削減、社内託児所の設置等)

②晩婚化に対して

- ▶ プレコンセプションケアの実質化(健康管理について啓発するコンテンツを、若手従業員に提供)
- ▶ 不妊治療サポートの実質化(費用負担や特別休暇の整備等)

(3)婚姻率の低下への方策

①未婚化に対して

- ▶ 転職の配慮(勤務地を選択できる制度や、隔地通勤者への手当等)
- ▶ 福利厚生による出会いのサポート(従業員が利用できるマッチングアプリ等の活用、および費用負担等)
- ▶ 人事制度の柔軟な運用による従業員の可処分時間の創出(ワークライフバランス改善)

4.提言

(1)企業への提言

若者へ、結婚や子育てについての明るい展望を示すことが最も重要で、「少子化問題へのアプローチ」を一丁目一番地として経営にビルトインすべき。

- ▶ 企業は、本当の意味で「人」を中心に据えた経営に転換していかなければ、生き残れない。
- ▶ 現在は、企業の社会課題に対する責任が問われる時代。少子化は、各国で顕在化している社会課題であり、特に課題先進国である日本で事業展開する企業は、長期的な視座の下、経営課題として取り組む必要がある。

「従業員への還元強化」と「制度面の整備」により、「人を大切にする経営」を実現せよ。

- ▶ 企業は、賃上げを始めとした、従業員に対する還元の強化を進めていくべき。そのうえで、制度面を整備し、従業員に「この会社で働いて、楽しい未来を築きたい」と思われることが重要。

自社における「人生設計のしやすさ(結婚しやすさ・生みやすさ・育てやすさ)」につき、Fact Findingを進め、世代間の認識ギャップを解消せよ。

- ▶ 自社の働き方や人事制度において、従業員の望む人生設計(結婚しやすさや生みやすさ、育てやすさ)を阻害しているものがないか、しっかりと把握する必要がある。
- ▶ その前提として、経営者・若手従業員の世代間の認識ギャップを解消することが重要。トップダウンで推進していく経営者自身が、「生の声」を通じて、自社のFact Findingを進めていただきたい。

関西経済同友会としては、少子化問題に関する企業の取り組みのプラットフォームを立ち上げ、企業が取り組みを強化する機運を、関西から全国に発信していく。

- ▶ 各社の取り組みのジャンルや背景、成果等を紹介するプラットフォームを立ち上げ、展開する。関西から全国に発信し、企業が取り組みを強化する機運を醸成し、後押ししていく。

(2)政府への提言

企業努力のみでは網羅できない領域で、若者の多様な選択を支える打ち手を強化せよ。

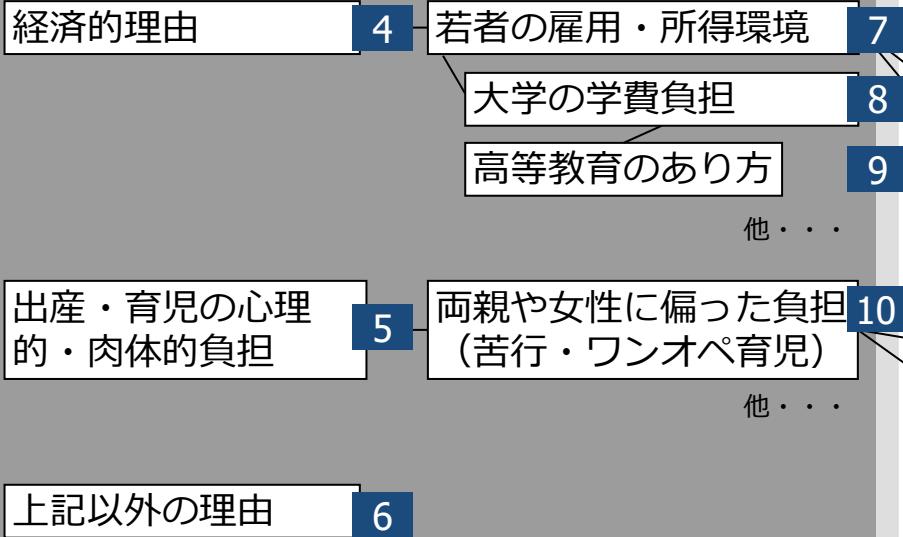
- ▶ 例:全世代型社会保障制度の構築、選択的夫婦別姓制度の議論、保育士不足への対応、中小企業支援等

【ご参考】少子化問題の概念図

要因・背景・課題 1

合計特殊出生率（有配偶出生率×有配偶率）の低下 2

有配偶出生率の低下 3



非婚・晩婚（婚姻数減少） 11

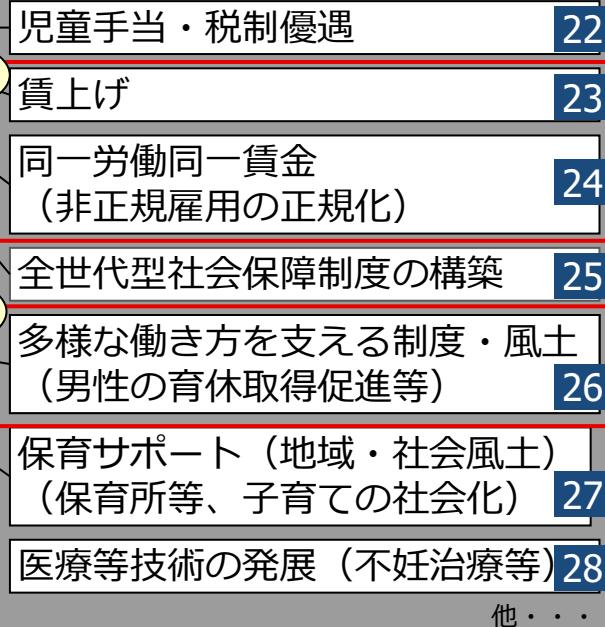


非嫡出子のあり方 18

打ち手 19

出生率低下トレンドの反転・緩和策 20

親の多様な選択を支える環境整備 21



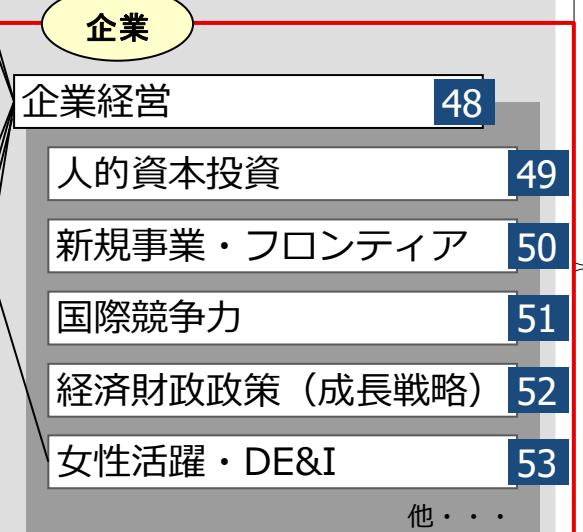
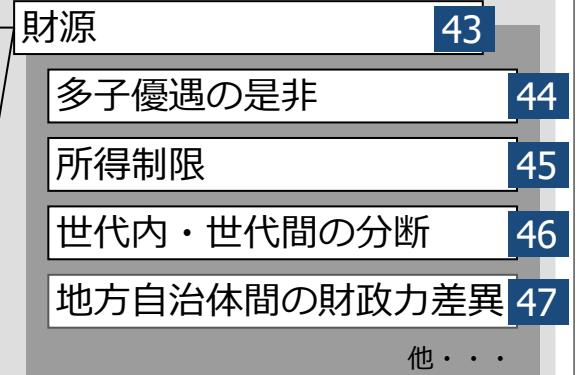
未婚者の多様な選択を支える環境整備 29



人口減少社会への適応策 37



論点・関連テーマ 42



地域創生 54

都市間競争戦略 55

海外との比較 56
横断的な視点
価値観 57